

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和5年5月25日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

- ※ 問題用紙は7ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、設問文は、一部語句等を省略しているものもあります。

I. 次の問題1から問題18の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を
() 内に記入しなさい。

問題1 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題3 (事故の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 4 (臨時の報告)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長から、その事業に関し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 5 (輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあつては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 6 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 7 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 8 (過労運転の防止)

運行管理者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 9 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対し、対面(運行上やむを得ない場合は電話その他の方法)により点呼を行い、酒気帯びの有無、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無、道路運送車両法第47条の2第1項及び第2項の規定による点検の実施又はその確認について報告を求め、及び確認を行い、並びに事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 10 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 11 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 12 (自動車に関する表示)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員10人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、荷主の氏名、名称又は記号その他国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

()

問題 13 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法)

()

問題 1 4 (有償運送)

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法)

()

問題 1 5 (最低速度)

自動車は、法令の規定によりその速度を減ずる場合及び危険を防止するためやむを得ない場合を除き、高速自動車国道の本線車道(政令で定めるものを除く。)においては、道路標識等により自動車の最低速度が指定されている区間にあつてはその最低速度に、その他の区間にあつては政令で定める最低速度に達しない速度で進行してはならない。(道路交通法)

()

問題 1 6 (定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 1 7 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかつたときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して120日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 1 8 (休日)

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも一回の休日を与えなければならないが、四週間を通じ四日以上の日を与える使用者については適用しない。(労働基準法)

()

II. 次の問題 19 から問題 26 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 19 (事業計画の変更の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法施行規則で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならないが、その軽微な事項に関する事業計画の変更該当するものを次のア～ウから 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 主たる事務所の名称及び位置の変更
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更

()

問題 20 (乗務等の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要事項を記録させ、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならないが、次のア～ウについて、記録させる事項として正しいものには○を、誤っているものには×を () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 乗務した事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- イ. 運転者の住所
- ウ. 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

ア ()
イ ()
ウ ()

問題 2 1 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないが、その対象とならない運転者を次のア～ウから選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 死亡事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者(55才以上の者をいう。)

()

問題 2 2 (定義)

事業者が、届出しなければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っている事項を次のア～ウより1つ選び、() 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 高速自動車国道又は自動車専用道路において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- イ. 橋脚、架線その他の鉄道施設を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- ウ. 5人以上の負傷者を生じたもの

()

問題 2 3 (停車及び駐車を禁止する場所)

法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため一時停止する場合を除き、停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを2つ選び() に記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角から5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

() ()

問題 2 4 (掲 示 事 項)

一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない事項について、正しいものを2つ選び、() に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 運送約款
- イ. 営業所名
- ウ. 運行系統
- エ. 役員名簿

() ()

問題 2 5 (届 出)

次の届出のうち誤っているものを1つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則及び貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であつて、役員又は社員に変更があつた場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者及び特定貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更しようとするときは、その30日前までに、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長又は国土交通大臣に提出しなければならない。
- ウ. 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。

()

問題 2 6 (交 通 事 故 の 場 合 の 措 置)

交通事故があつた場合に、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものはどれか、次のア～ウの中から選び() 内に記号で記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 事故の発生を運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和5年5月25日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

- ※ 問題用紙は7ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、設問文は、一部語句等を省略しているものもあります。

I. 次の問題1から問題18の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を
() 内に記入しなさい。

問題1 (定義)

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題2 (一般貨物自動車運送事業の許可)

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題3 (事故の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を本社において1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 4 (臨時の報告)

貨物自動車運送事業者は、国土交通大臣、地方運輸局長、運輸支局長から、その事業に関し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

(○)

問題 5 (輸送の安全の確保を阻害する行為の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車利用運送を行う場合にあつては、その利用する運送を行う一般貨物自動車運送事業者が輸送の安全に係る規定等を遵守することにより輸送の安全を確保することを阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 6 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを1年間保存しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 7 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転手のうち運転技能が優れていると認められる者から、運行管理者を選任しなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 8 (過労運転の防止)

運行管理者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 9 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対し、対面(運行上やむを得ない場合は電話その他の方法)により点呼を行い、酒気帯びの有無、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無、道路運送車両法第47条の2第1項及び第2項の規定による点検の実施又はその確認について報告を求め、及び確認を行い、並びに事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示をしなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(○)

問題 10 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

(○)

問題 11 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 12 (自動車に関する表示)

自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員10人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、荷主の氏名、名称又は記号その他国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

(×)

問題 13 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法)

(×)

問題 1 4 (有償運送)

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法)

(×)

問題 1 5 (最低速度)

自動車は、法令の規定によりその速度を減ずる場合及び危険を防止するためやむを得ない場合を除き、高速自動車国道の本線車道(政令で定めるものを除く。)においては、道路標識等により自動車の最低速度が指定されている区間にあつてはその最低速度に、その他の区間にあつては政令で定める最低速度に達しない速度で進行してはならない。(道路交通法)

(○)

問題 1 6 (定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律において「私的独占」とは、事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもつてするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

(○)

問題 1 7 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかつたときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して120日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

(×)

問題 1 8 (休日)

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも一回の休日を与えなければならないが、四週間を通じ四日以上の日を与える使用者については適用しない。(労働基準法)

(○)

II. 次の問題 19 から問題 26 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 19 (事業計画の変更の届出)

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法施行規則で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならないが、その軽微な事項に関する事業計画の変更該当するものを次のア～ウから 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 主たる事務所の名称及び位置の変更
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更

(イ)

問題 20 (乗務等の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者の乗務について、当該乗務を行った運転者ごとに必要事項を記録させ、かつ、その記録を 1 年間保存しなければならないが、次のア～ウについて、記録させる事項として正しいものには○を、誤っているものには×を () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 乗務した事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- イ. 運転者の住所
- ウ. 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

ア (○)
イ (×)
ウ (○)

問題 2 1 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないが、その対象とならない運転者を次のア～ウから選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 死亡事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者(55才以上の者をいう。)

(ウ)

問題 2 2 (定義)

事業者が、届出しなければならない重大な事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っている事項を次のア～ウより1つ選び、() 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 高速自動車国道又は自動車専用道路において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの
- イ. 橋脚、架線その他の鉄道施設を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの
- ウ. 5人以上の負傷者を生じたもの

(ウ)

問題 2 3 (停車及び駐車を禁止する場所)

法令の規定若しくは警察官の命令により、又は危険を防止するため一時停止する場合を除き、停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを2つ選び() に記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角から5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

(ア)(エ)

問題 2 4 (掲 示 事 項)

一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない事項について、正しいものを2つ選び、() に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法及び貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 運送約款
- イ. 営業所名
- ウ. 運行系統
- エ. 役員名簿

(ア) (ウ)

問題 2 5 (届 出)

次の届出のうち誤っているものを1つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則及び貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であつて、役員又は社員に変更があつた場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者及び特定貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更しようとするときは、その30日前までに、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長又は国土交通大臣に提出しなければならない。
- ウ. 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。

(イ)

問題 2 6 (交 通 事 故 の 場 合 の 措 置)

交通事故があつた場合に、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものはどれか、次のア～ウの中から選び() 内に記号で記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 事故の発生を運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

四国運輸局

法令試験実施状況

実施年月	受験者数	合格者数
令和5年5月	7	6